

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	坪田 浩昭

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市内の建設業者は、公共事業の減少や不動産不況の影響等により、厳しい経営環境に置かれていますが、災害発生時には応急対策の担い手として、市民の安全・安心な暮らしの実現に寄与しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
勤労者互助会の会員数	人	1,214	1,300	1,401	1,517	1,504	115	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0108020	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	庶務係	516,415	317,961	167,723	1,300,000	1,300,000	3,602,099	政策的業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.46	○
合計				516,415	317,961	167,723	1,300,000	1,300,000	3,602,099						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	建設技術者等資格取得に係る費用を市が補助し資格取得を進めることで、建設業の経営の安定化と人材確保、並びに建設技術者の労働環境の整備に繋がることから、引き続き補助事業に取り組みます。
重点化事務事業の考え方	人口減少時代における建設業界は人材育成と人材の確保が重要課題であり、今後も安定した雇用を維持していくためには、建設技術者の資格取得を支援することが必要であることから、重点化事務事業に位置付けます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	令和2年度は5社7名が資格取得しました。今後も事業PRに努め、市内業者における「経営の安定化」や「企業の活性化(人材確保)」に向けた取り組みに対する支援を行う必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の推進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	坪田 浩昭

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市は、松本盆地の最も低い部分を有しており、盆地内のすべての水が集まってくることから、台風や集中豪雨による災害を未然に防ぎ、被害を最小限に留めるため、治水・砂防対策を進めていく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	危険個所のパトロールと解消に努めるとともに、自然環境に配慮した治山・治水対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
土砂災害危険個所存在区における避難体制づくりの取組率	%	12.0	48.5	37.5	43.8	43.8	43.8	停滞	監理課

施策指標の進捗状況と分析	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため関係区でワークショップを開催することができませんでした。今後も危険個所のパトロールと解消に努めるとともに、自然環境に配慮した治山・治水対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0108300	河川関係同盟会事業	庶務係	1,140,040	940,790	917,960				2,998,790	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.33	○
2	0108310	内水対策事業	国県事業推進担当	8,726,400	9,735,000	9,196,000	61,536,000	55,000,000	144,193,400	ハード(継続)	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.71	○	
3	0108320	河川管理愛護事務	管理登記担当	515,000	515,000	515,000			1,545,000	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.05		
合計				10,381,440	11,190,790	10,628,960	61,536,000	55,000,000	148,737,190							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	住民の防災意識の向上による減災の推進として、「地域特性に配慮した警戒避難体制づくり」を、平成26年度から行っており関係区への周知を進め、住民主導型の警戒避難体制の構築に取り組んでいます。 また、近年は集中豪雨による河川の氾濫等が多いことから、引き続き、河川・砂防事業の促進に向け取り組んでまいります。
重点化事務事業の考え方	治山・治水対策は、市としても重要課題であり、災害に強いまちづくりを目指すため、河川関係の同盟会事業、内水対策事業を重点化事務事業に位置付けます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	台風や集中豪雨による河川の氾濫や、地滑り・土砂崩れを防ぐために、国、県治水・砂防事業の促進に取り組みます。 河川パトロールを継続的に実施して、適正な管理を行うとともに、住民主導型の警戒避難体制の構築に取り組みます。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路整備の推進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	坪田 浩昭

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	今後、人口減少や高齢化が進行し財政的な制約が見込まれることから、新規路線への投資に関しては、必要性や効果などを十分考慮したうえで計画的に取り組み、既存道路については、市民の安全・安心や利便性の向上に繋がる適切な維持管理や整備を進め、有効に活用していく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	長期的視点から、道路や橋の整備と老朽化対策を行い、利便性や安全性が確保された道路環境を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
市道舗装率	%		75.6	77.5	76.2	76.5	76.7	99	順調	建設課
歩道整備率 (改良済5.5m以上)	%		70.5	72.7	69.4	70.0	70.4	96.8	順調	建設課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0108010	有料道路通行料金負担軽減事業	庶務係	7,170,600	7,265,400	1,579,800				16,015,800	定型業務	継続	A	事業完了	0.1	
2	0108040	土地台帳、公図管理事務	管理登記担当	15,768,000	15,290,000	14,990,800				46,048,800	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	1	
3	0108050	公共取得用地登記事務	管理登記担当	9,985,730	10,535,209	10,585,456				31,106,395	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.13	
4	0108070	道路関係同盟会事業	庶務係	771,010	923,140	575,140				2,269,290	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.42	
5	0108080	道路台帳加除事業	管理登記担当	20,455,200	17,050,000	17,974,000				55,479,200	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.31	
6	0108090	市道法定外公共物管理事務	管理登記担当	393,870	383,520	452,500				1,229,890	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	3.46	
7	0108100	道の駅管理事務	管理登記担当	5,690,000	3,267,000	3,267,000				12,224,000	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.1	
合計				60,234,410	54,714,269	49,424,696				164,373,375						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	国や県などの関係機関と連携し、市内のインフラ整備の促進に努めます。また、安全で安心な道路環境の整備を進めるため市道、橋梁の適正な管理に努めます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	安全・安心な市民生活を確保するため、国や県などの関係機関と連携し事業促進に取り組む必要があります。また、市民生活の利便性や災害時などにおける安全性確保のため市道の管理が必要になります。